

平成 28 年度決算概要

本学園の収入の 70%以上を占める学生生徒等納付金は、ここ 10 年間では平成 18 年度 3,627 百万円をピークとして、平成 23 年度を除いて減少基調にあり、平成 28 年度は、2,136 百万円で、ピーク比約 40%の減少となっている。この間において、大学院、短大の閉鎖等大学組織の改編が行われたこともあるが、大学における学生数の減少が大きな要因である。(18 年度現員 1,914 名、28 年度 1,033 名、減少率 46.0%) この点については、学生数確保の一層の強化が求められる。

学納金に次いで比重の大きい補助金(直近補助金比率 23.7%)については、平成 18 年度 732 百万円に対して、平成 28 年度 768 百万円と、金額ベースでは、+36 百万円(増加率 4.9%)と増加しており、事業活動収入に占める比率は、平成 18 年度 14.7%から、平成 28 年度 23.6%となっている。

直近 5 か年は、帰属収支が連続してマイナスであることから、本学園の収支には、経常的かつ構造的な問題が存在する。時系列的には、収入の減少、特に、収入の 70%を占める学生等納付金金額が 3,000 百万円を下回った平成 21 年度以降、消費支出比率(基本金組入前収支差額/事業活動収入)が 100%を超過しており、逆ザヤ状況を示している。28 年度も、事業活動収入額 3,239 百万円に対して、事業活動支出額が 3,322 百万円となり、総体として 83 百万円の不足となっている。

平成 28 年度決算においては、収入面では、学生等納付金が 2,135 百万円(前年度比 +22 百万円)であり、事業活動収入 3,239 百万円(前年度比 -459 百万円)と、昨年と違い土地の売却がなかったためである。これに対して、支出面では、人件費 1,727 百万円(前年度比 -31 百万円)と大幅に削減となり、事業活動支出全体では、3,322 百万円となっている。

収支バランスの観点からは、事業活動収支が、83 百万円の支出超となっており、経費削減の効果が、学納金を始めとする収入の減少に追いついていないのが現状である。

学園の現金収支を把握するキャッシュ・フロー分析の観点からは、非現金化支出である教育研究経費及び管理経費の減価償却費を戻し入れた償却前事業活動収支を、フリーキャッシュフローとして指標とするが、収支バランスを考えた場合、前記のとおり、学生生徒の減少が大きく影響している。教育研究経費及び管理経費も削減を行っているが、奨学費は少なからず増加しているため、バランスが崩れている状態であると言える。

しかしながら、平成 28 年度の大学の入学者数は、247 名に増加し、さらに、平成 29 年度の入学者が 318 名になった。この上昇傾向を維持していくことにより、バランスの改善を図っていくことができる。今後の資金面としては金融機関等からの取引の中から建物の建設等も含め財務運営の改善を図っていく考えである。